

平成23年度「東日本大震災からの復旧・復興を担う専門人材育成支援事業」実績報告書

1. 事業の概要

(1) 事業名(全角30字以内)

放射線の知識を持つ測定技術者の育成及び計測支援事業開設準備。

(2) メニュー・分野

メニュー		分野
○	1-① 産業界の高度化等において必要な専門人材育成のための人材育成コース試行導入等【短期】	⑤放射線工学
○	1-② 産業界の高度化等において必要な専門人材育成のための人材育成コース試行導入等【中長期】	⑤放射線工学
	2 被災地においてニーズが高く供給が不足する分野の教育支援	
	3 専修学校等の就職支援体制の充実強化	—

「その他」分野名

(4) 事業実施期間

平成24年1月16日～平成24年3月31日

(5) 事業の概要

放射能問題の解決、地域住民への安心の提供、復旧・復興に貢献を果たすべく以下の2つの内容を検討、実施するための事前準備。尚、内部被曝に関心が高まっているため、一般市民向けに福島県の食品放射能の実態に関する講演並びにアンケートを実施し、県民の不安要素・不安要因を考察した。

《放射線に関する豊富な知識と各種放射線測定機器に精通した人材の育成》:【中長期コース】

- ①放射線の知識を習得し、放射線測定の実務と装置の取扱や安全管理に精通した人材の育成。
- ②土壌・食品・空間等の線量測定機器を導入し、その操作、取扱、データ分析・解析の能力の修得。
- ③効果的な除染方法を研鑽する実践力を養成。

《放射線に関する知識と測定方法の習得》:【短期コース】

- ①放射線の正しい知識や測定機器の操作に関し、地域住民・企業・学校・行政関係者への研修の実施。

《地域住民、企業、学校、行政の線量測定サービスや情報提供》:【中長期コース】【短期コース】共通

- ①行政機関等と連携し住民や農家、小売店から食品、土壌の検査を受諾し、情報分析と発信。
- ②放射線に関して、不安の払拭、情報提供を目的とした講演会等の実施。

2. 文部科学省との連絡担当者

省略

3. 事業内容の説明

(1) 事業の内容について(推進協議会における具体的な取組内容)

東日本大震災に端を発した東京電力福島第一原子力発電所事故時より、福島県においては今後数十年に渡り、地域住民の身体や土壌、食物等に関して放射能汚染の影響が懸念される状況下であり、福島県民の安心を取り戻すためには、除染もさることながら、放射線測定体系の充実が必要である。まずは放射線に関する正しい知識と各種測定器の適正な選定や使用方法並びに計測方法の習得が急務であるが、放射線や測定器の知識を持ち合わせた人材が絶対的に不足しており、個人が測定器を購入した場合に至っては、適正に使用されていないケースもあるため、そのことが地域住民の新たな不安材料を作り出している状況である。また、福島県においては、官・民とも測定機器類についてハード面は充実しつつあるが、放射線の専門知識や計測機器に精通する人材等のソフト面が不足しており、そのことが県民の不安を増長する大きな要因にもなっている(汚染米の流通例等)。そのため放射線の正しい知識と測定機器の正しい使用法を習得することによって、冷静かつ客観的に線量を計測し、効果的な除染やモニタリング等を自治体や専門機関と協力しあえる実務的な人材の育成は、これからの福島県の復興と地域住民の安心・安全にとって必要不可欠である。本事業において、放射線分野の学識者、企業、自治体等と連携して新たなプログラムの開発と実証を行い、将来の人材輩出を通じて放射能問題の解決に貢献していきたい。

(2) 教育プログラム・教材の開発内容等

【中長期】

平成24年4月から実施する放射線に関する正しい知識並びに計測技術の習得。福島県の現状に照らし合わせた実践的な除染指導者の育成をするための教育プログラム・教材の開発に係る事前準備。

【短期】

平成24年4月から実施する一般市民、保育園、幼稚園、小中高等学校、専修学校の教職員、児童生徒、地場産業従事者、民間放射線測定従事者に対して放射線の正しい知識と計測方法の啓蒙普及活動の実施に向けた事前準備。

(4) 事業実績について(地域の人材ニーズに対しての具体的な事業成果)

①内容: 福島県農業総合センター分析課長による食品放射能に関する実情や対策に関する講演会の実施

②募集人員の規模: 100名

③対象地域: 福島県全域、東北地方全域、栃木県全域

④開設時期: 3月17日

⑤主な対象者: 地域の一般住民並びに放射線測定従事者

⑥その他: 質疑応答、アンケートの実施(別途成果報告書参照)

参加者の放射線に対する意識の変化が見られた。また、放射線に関する正しい知識の欠如が風評や不安を助長することを鑑みることができた。また、継続して講演・セミナー等の実施を望む声が多い。

(5) 成果の普及・平成24年度以降の事業展開(自校・他校・企業・団体・地域との関係)

この取組は、住民生活の不安の払拭に直接関わるため、活動の効果や線量データ分析、情報の集約・推移・公開等、長期的に経過を観察する必要がある。そこで放射線測定の専門家や除染の指導者の育成と併せて、地域住民、自治体、企業、学校等に対する放射線の正しい知識の習得に関するセミナーや講習会、土壌・水質・食品等の測定サービスと情報公開等、測定体系の確立も含め地域に根ざした活動を実施し、並びに福島県の変化する実情に合わせた放射線教材、マニュアルを逐次作成し、効果的な教育体系を福島大学、放射線影響研究所、福島県立医科大学、福島県ハイテクプラザ、福島県農業総合センター、テクノアカデミー等と連携し確立させることで、事業を発展的なものへと構築したいと考える。

4. 事業のスケジュール

	1月					2月					3月				
	初旬	上旬	中旬	下旬	末	初旬	上旬	中旬	下旬	末	初旬	上旬	中旬	下旬	末
協議会				■					■	■			■	■	
分科会									■		■		■	■	
調査					■	■		■	■		■				
視察											■				
講演会													■		
成果発表会															■

5. 事業実施体制

(1) 推進協議会の構成

組織名	代表者	役割等	都道府県
社団法人放射線計測協会	技術調査役 中村 力	コーディネーター	茨城県
福島県農業総合センター	分析課長 武地 誠一	計測委員会委員長	福島県
山北調査設計株式会社	林 英幸	計測委員会委員長	福島県
株式会社キッズブレイン	上國料竜太	情報・管理委員委員長	福島県
学校法人新潟総合学院	常務理事 双石 茂	総括	福島県
学校法人新潟総合学院	新規企画部長 伊達 巖	総括補	福島県
専門学校国際情報工科大学校	水野 和哉	施設管理者	福島県
専門学校国際情報工科大学校	村上 史成	事務責任者	福島県
学校法人新潟総合学院放射線事業室	内田 章	運営責任者/教育・普及員会	福島県
サードスタイル	丸子 かおり	オブザーバー・ライター	埼玉県

(2) 分科会の構成(設置は任意)

組織名	代表者	役割等	都道府県
教育・普及委員会	内田 章	委員長	福島県
計測委員会	林 英幸	委員長	福島県
情報・管理委員会	上國料竜太	委員長	福島県

(3) 事業実施協力専修学校・企業・団体等

組織名	代表者	役割等	都道府県
社団法人放射線計測協会	中村 力	放射線教育の監修	茨城県
山北調査設計株式会社	林 英幸	土壌汚染・除染	福島県
福島県農業総合センター	武地 誠一	食品放射線計測	福島県

(4)事業の推進体制(図示)

